

## 視点

# 広い視野からの労働組合論を高揚させるために

No.166 2002年11月

激しい時代変化の中で労働組合を取り巻く環境も激変している。働く人の価値観の多様化の中で、労働組合の代表性と存在感が問われている。ナショナルセンターも産別も大労組もそしてどんな小さな労働組合も例外では無い。労働組合の組織率は、20%すれすれ、働く人たちの5人に1人しか組織できていない。組織している組合員に対する求心力も問われている。政党やNPOからは、既得権擁護の抵抗勢力扱いさえされている。こうした中で、いま、労働組合を根源的に見直してみようという機運が、幅広く醸成されつつある。

都留康一橋大学教授が、6月に上梓した「労使関係のノンユニオン化」（東洋経済新報社）の投じた一石は、起爆剤の域を越え、まさに、正面から労働組合が向かい合い、新しい道筋を組合員に対して、社会に対して指し示していかなければならない刺として喉元深くに突き刺さっている。氏は、著書の巻頭で、「日本の労働組合と労使関係は、死の淵に立っている。1990年代初頭以降の長期不況の中で、賃金も雇用も組織も守れないでいる」とアピールし、退出と発言仮説に基づく労働組合、従業員代表制を実証的に分析し、「日本の雇用システムと労使関係」「労働組合の組織率低下」「労働組合の賃金効果と発言効果」「組合員の組合離れ」「無組合企業の労使関係や発言機構」について

、学術的な分析と問題提起を行っている。氏が、いまなぜそうした考えを上梓したかについては、本レポート前号にご自身が執筆しておられるのでぜひ、ご参照を戴きたい。

労働組合がなぜ賃金（基本的な労働条件）と発言（企業側に対する影響力）という根源的な役割の力を減退させてきたのか、労働組合側もこの間、こうした問題提起に対して、無為に過ごしてきたわけではない。

労働組合の影響力低下や組合員の組合離れは、1970年代半ばに、ユニオン・アイデンティティーの確立として真剣に論議され、一定の運動化も行われた。1990年代半ば以降は、現代総研が「21世紀に労働組合は生き残れるか」として連続シンポジウムを開催し、翌年には、関西生産性本部が時代の変化の中での「新しい個人」に着目して、新たな組合活動としての「ユニオン」への変身を提起した。連合総研も「労働組合の未来を創る」「労働組合の未来をさぐる」と連続してプロジェクトの研究成果を発表し、連合は近年の総決算として、「21世紀ビジョン」を提起し、外部識者の「評価委員会」を含めて引き続き問題意識を深める努力を継続している。

こうした努力の集積は、労働組合の再起に対して、多くの示唆を与える財産と言えるが、なお、労働組合各級組織が再生に向けて一斉に行動を起こすだけのインセンティブを与えるものにはなっていないと考える。もちろん、労働組合は、日々組合に対し、企業に対し、社会総体に対して責任を負わなければならない組織であるから立ち止まることは許されない。走りながらの改革の困難さは、デフレ・スパイラルに陥りつつある現在の日本経済を見ても明らかだが、少しだけ立ち止まるくらいのつもりで、いま、自分たちの労働組合を人々の見る目、歴史的な位置、社会的な意味合いを含めて見直してみることにも大きな意義があるのではないか。

そうした意味で、現状の労働組合について、さらに研究の余地があるとすればどんな点であるかを考えてみたい。労働組合や関連する研究団体は、これまで、先行研究を大切にしながらも、当面の方向性や中期的なあり方について、自らの理念、政策、運動のあり方、組織機能等について、多くのアンケート調査を行い、実証的な研究を実施してきた。同じ手法である限り新しい結論は得られないとすれば、新たな調査と研究の対象は、これまでできなかったことであり、してこなかったことである。それは、ナショナル

ルセンター・産別・地域・企業単位あるいは合同労組が、自らの統治機構が形成されているか否かを含めて、全般的かつ本質を突いた調査項目を精査し、自らの組合員、企業内の非正社員を対象に徹底した意識の実相を探ることが第一であろう。

また、これまでの調査で不十分であったのは、労働組合自らの組織に関する各種の課題を総括的に問うてみることでなかったか。労働組合の進むべき方向、機関とその持つ意味、組織機能、運動の進め方、コミュニケーションの手段と機能、参加の問題、労使協議、企業内規範形成への役割、個別紛争処理等への対応、願わくば政治や社会への参加の問題までを含め、労働組合や職場では当たり前に行ってきた調査を、組合員が全人格レベルでどのように判断し対応しているのかを総括的に把握し直して求めることが求められているのではないか。

さらには、各級の労働組合が、社会全体の中でどのような位置付けをされ、どのような評価を受け、何に期待され、何が批判を受けているのかを率直かつ広範囲に、社会各層に質問し、現在位置を確認することも大切なのではないか。労働組合だけを見ても労働組合の位置はつかめないし、労働組合側からだけでは社会的な意味合いを浮き彫りにできない。

また、この間の時代変化の中で、海外の労働組合や研究者も挑戦的な努力を行っている。EU統合と社会国家、労使協議制に関する欧州労連の政労使を「ソーシャル・パートナー」とした各種の枠組みやIGメタルの未来宣言など国際労働運動やその周辺の研究成果を広く収集し分析することも必要な作業であろう。

そして、最後には、各級組織が自己の統治機構の確立とその活性化のために、自己軸の中で一步を踏み出すためにもその総体を広い視野から咀嚼し結論化することが必要である。

もちろん、この膨大な作業は、各級労働組合の個別の努力ではいかんともし難いものがある。労働組合のネットワークと運動化によってその克服を図っていくべきではない

か。 連合総研もその重要な一翼を担うことができればと思う。

---

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)